

(5) 焼津・大村・小川・港地域 (近年発生した水害による浸水)

本地域においては、平成9年(1997年)から令和元年(2019年)にかけて主に、内水氾濫による浸水が発生しました。この浸水による被害の多くは床下浸水であることや、想定し得る最大規模(1,000年に1回程度の発生頻度※1年間に発生する頻度が0.1%以下)の雨が降った場合においても、3.0mを超える浸水は想定されていないことから、その周辺地域と同様に住まいるエリアに含めつつ、確実な避難行動の確保の徹底等によるソフト対策の充実と浸水時の早期復旧体制の強化を図っていきます。

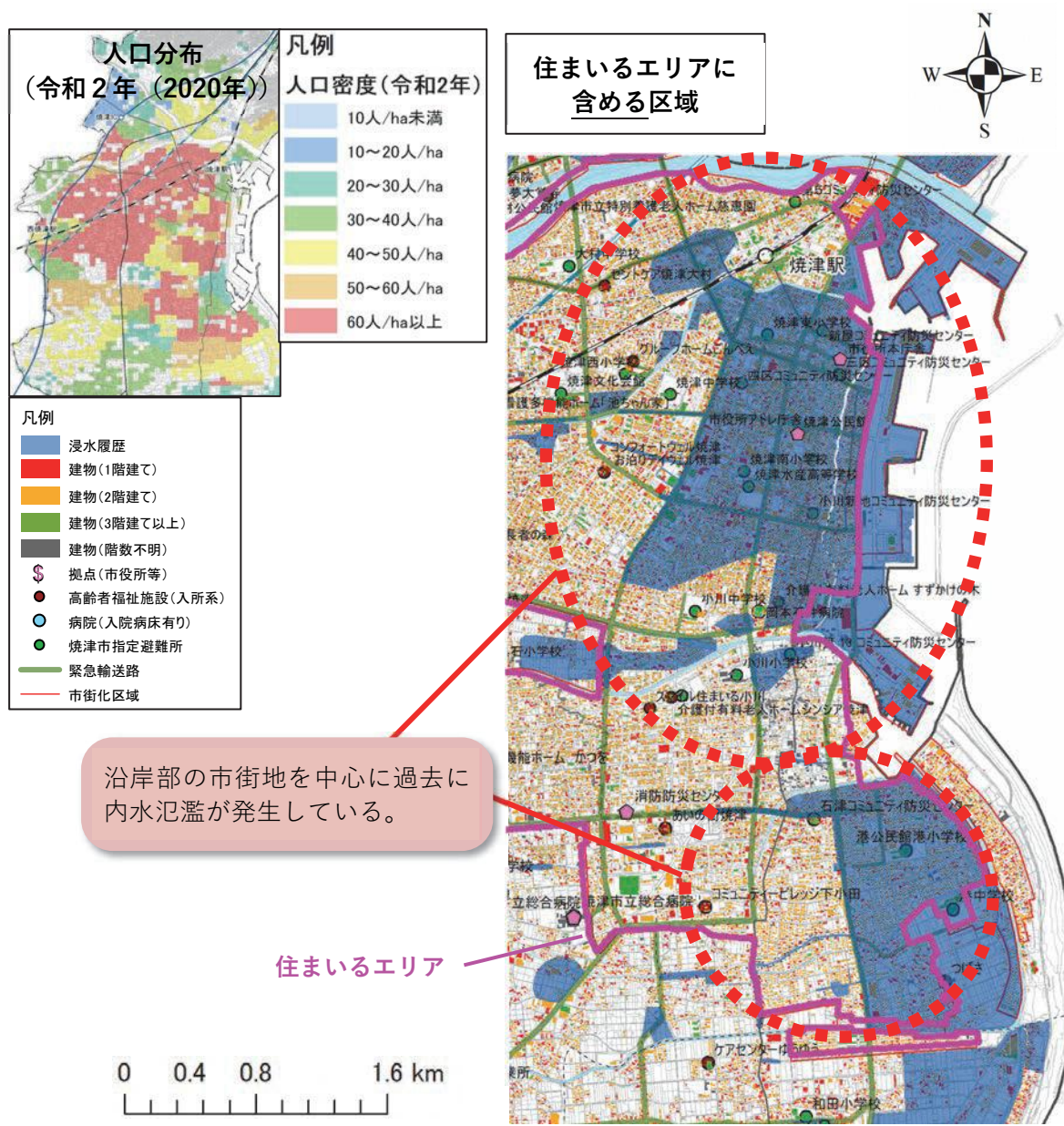


図-61 焼津・大村・小川・港地域における近年(平成9年(1997年)~令和元年(2019年))発生した水害により浸水した区域×建物の立地分布(階層)

1章 はじめに
2章 立地適正化計画の基本的な方針
3章 住まいるシティ拠点エリア
4章 誘導施設
5章 住まいるエリア
6章 誘導施設
7章 計画目標と進捗管理
8章 住まいるエリア以外の地域のまちづくり
9章 届出制度
10章 防災・減災まちづくり計画編
11章 参考資料

(6) 焼津地域（一部の津波浸水深が大きい地域）

焼津駅周辺では、2.0m以上の津波浸水が想定されていますが、焼津市津波シミュレーション結果では、焼津漁港をはじめとした沿岸部において、既に整備された津波対策施設や引続き整備を進めている津波対策施設が完成した際は、津波浸水区域は大幅に減少し、最大浸水深が1.0m以下となる見込みであることが確認されています。（津波対策施設の高さが津波襲来時においても維持され、その効果が最大限発揮された場合）

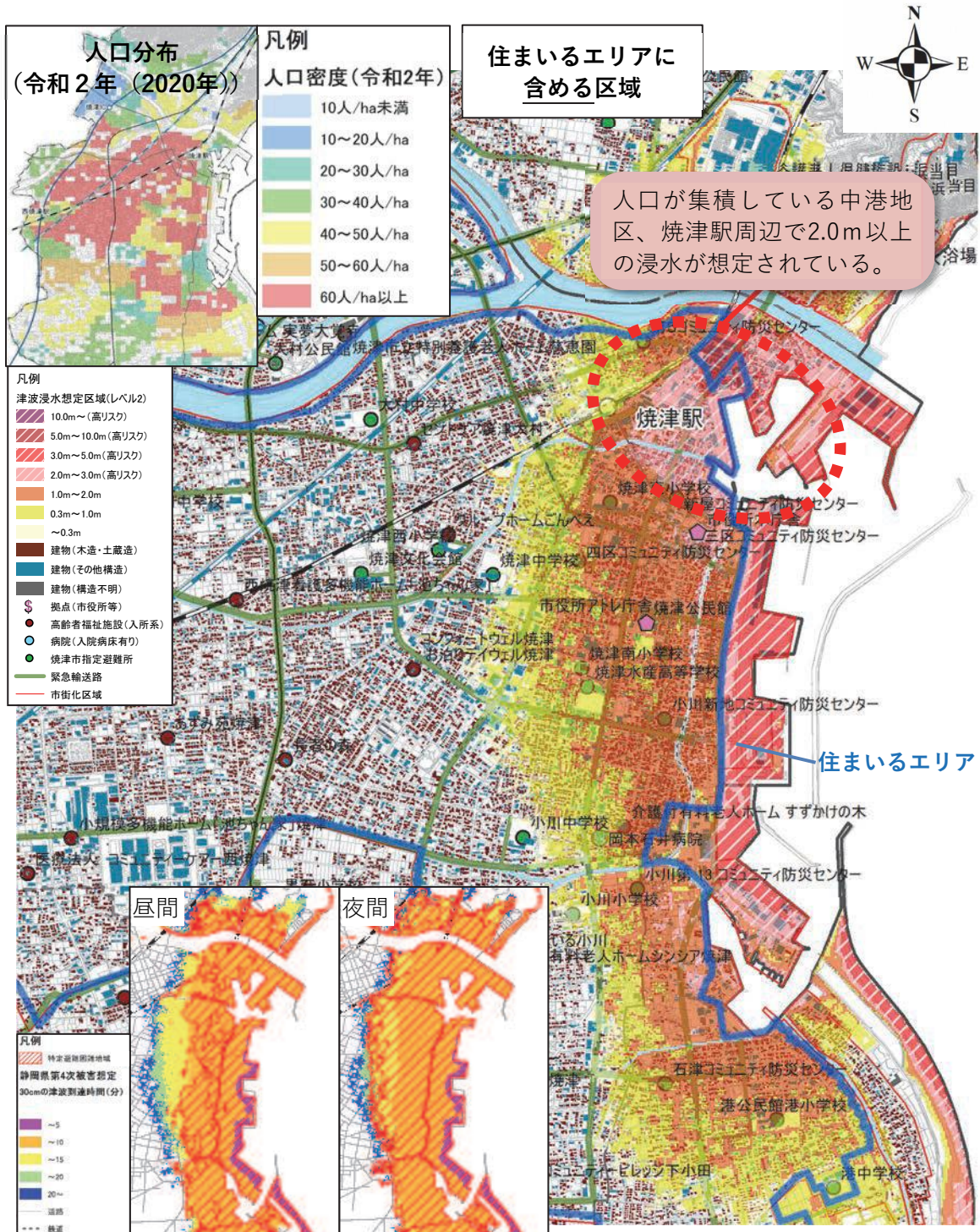


図-62 焼津・大村・豊田・小川地域における津波浸水想定区域（レベル2）×建物の立地分布（構造）

1章 はじめに

2章 立地適正化計画の基本的な方針

3章 住んでいるシミュレーションのエリア

4章 誘導施設

5章 住んでいるエリア

6章 誘導施設

7章 計画目標と進行管理

8章 住んでいるエリア以外の地域のまちづくり

9章 届出制度

10章 防災・減災まちづくり計画編

11章 参考資料

■焼津市津波シミュレーション

本市では、東北地方太平洋沖地震での教訓を踏まえ、想定される被害を可能な限り軽減することを目指して、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせた津波・地震対策の取組を進めています。焼津市津波シミュレーションでは、その対策の中で、津波対策施設（焼津漁港・大井川港内の胸壁、潮風グリーンウォーク、海岸堤防の粘り強い構造への改良など）の整備により、発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震による津波（レベル2津波）に対する減災効果を検証しています。

なお、シミュレーションは、津波対策施設の高さが津波襲来時においても維持され、その効果が最大限発揮された場合として、本市が独自に実施したものです。



図-63 焼津駅周辺における減災効果（焼津市津波シミュレーション結果）

本市では、引続き防災・減災対策の強化推進による津波対策施設の早期完成を目指すとともに、その対策効果を検証しつつ、居住地のさらなる安全性の向上を目指し、焼津駅、市役所を中心とした住まいるシティ拠点エリアでの、民間活力を活かしたまちづくりの推進と、津波避難施設を有した誘導施設の誘導並びに、市役所などの既存の防災都市機能との官民連携による防災・減災まちづくりを推進することで、地域防災力のさらなる向上が期待できることから、当該地域を住まいるエリアに含めます。

また、当該地域の住まいるエリアでは、地域資源を活かしたまちづくりと、心安らぐ暮らしの共存に向けた、移住・定住促進と居住の誘導による人口集積を進め、中心市街地ならではの隣人同士のつながり、地域コミュニティの活性化による共助と、居住者の住宅の耐震化や避難訓練への積極的参加等による個々の防災行動の強化を図り、自助、共助、公助の取組による「住むまち」、「住む人」全ての防災力が高い「安全なまち」の形成を目指します。

■焼津駅周辺における防災・減災まちづくり（地震・津波災害）の取組

焼津駅や市役所、焼津漁港周辺では地震・津波災害に対し、様々な防災・減災まちづくりの取組を重点的に推進しています。ハード整備において、焼津漁港の防波堤の粘り強い構造への改良、内港周辺における胸壁整備、小石川・黒石川雨水幹線の河口水門の整備、港口水門の整備を推進していきます。

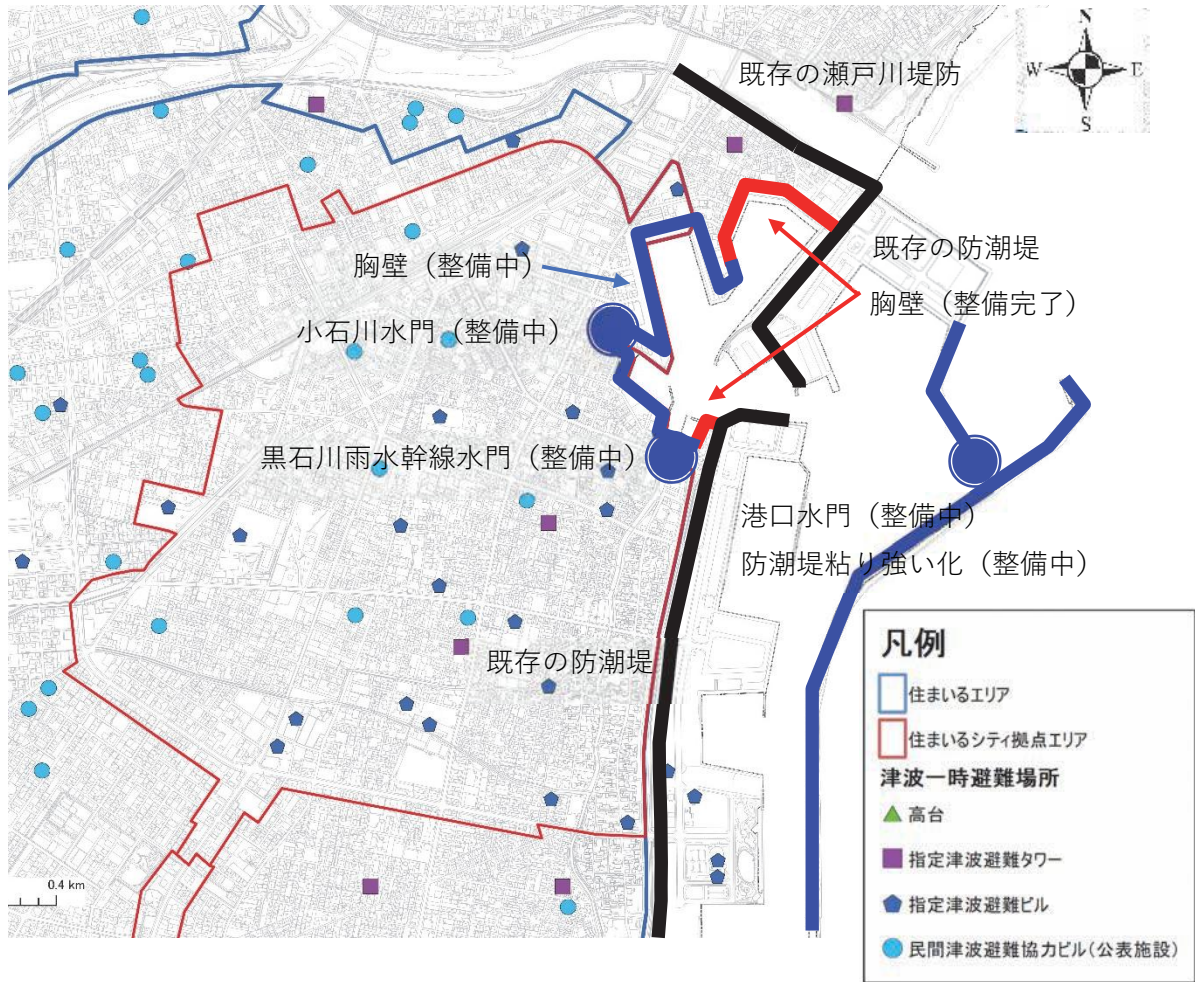


図-64 焼津駅周辺における地震・津波対策の取組



写真-10 焼津漁港（胸壁）



写真-11 焼津漁港（防波堤の粘り強い化）

1章 はじめに

2章 立地適正化計画の基本的な方針

3章 住まいるシティ拠点エリア

4章 誘導施設

5章 住まいるエリア

6章 誘導施設

7章 計画目標と進行管理

8章 住まいるエリア以外の地域のまちづくり

9章 届出制度

10章 防災・減災まちづくり計画編

11章 参考資料

指定津波避難ビル・民間津波避難協力ビル

地域内の民間津波避難協力ビルは、記載されている施設以外にも20施設以上あり、発災時には周辺住民の避難の際に使用することができます。

民間活力による避難施設の整備（指定津波避難ビル）

栄町に立地している株式会社橋本ホールディングスの社屋（B.B.BOX焼津）は、周辺住民（約120人）を対象とする津波避難ビルとして、社屋5階の食堂・テラスなどに3日間程度滞留できるスペースが提供されています。

施設の2階には、飲料水用タンク（2.5t）が設置され、屋上にソーラーモジュールと蓄電池、避難スペースには省エネ型第一種換気装置を設備し、備蓄倉庫等も設けられています。避難時には感震装置により解錠でき、屋外階段から避難スペースまで直接アクセスできるつくりとなっています。（橋本ホールディングスHPより）



写真-12 指定津波避難ビル（B.B.BOX焼津）

10-7 防災・減災まちづくりの課題

10-7-1 課題整理

発災時に想定される災害リスクにおける防災上の課題について、防災・減災まちづくりを推進するために、本市の課題としてまとめています。

（1）市域の課題

■洪水による浸水被害の軽減に向けた取組

- ・ 想定最大規模（1,000年に1回程度（1年間では0.1%以下）の発生頻度）の降雨による洪水浸水の想定では、市内の広範囲で、床上浸水の発生が想定されており、浸水による建物、家財などへの被害の軽減に向けた河川整備に加えて、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などのソフト対策による自助・共助の取組が必要です。

■地震動による被害の軽減に向けた取組

- ・ 地震動による建物倒壊と、それに伴う人的被害の軽減に向けた建物の耐震化や、家具の固定などの人命を守るための自助・共助の取組が必要です。
- ・ 地震により発生する液状化の危険度が高い地域では、液状化による建物被害の軽減に向けた、災害情報の共有による防災意識の向上などのソフト対策による取組が必要です。
- ・ 沿岸部の市街地は、狭い道路が多いことから、地震の揺れや液状化による沿道の建物の倒壊等に伴う避難経路の途絶や、延焼火災による被害の拡大が懸念されており、被害の軽減に向けた取組が必要です。

(2) 沿岸部における課題

■内水による浸水被害の軽減に向けた取組

- ・市内の沿岸部を中心に過去に内水による浸水被害が発生しています。道路冠水や床上浸水による建物や家財などの被害の軽減に向けた、排水施設の整備に加えて、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などのソフト対策による自助・共助の取組が必要です。

■高潮による浸水被害の軽減に向けた取組

- ・沿岸部周辺では、想定最大規模（最高潮位T.P.+4.7m、最大波高15.7m）の高潮浸水が想定されており、浸水による建物、家財などへの被害の軽減に向けた海岸・河川等の整備に加えて、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などのソフト対策による自助・共助の取組が必要です。また、72時間（3日）以上浸水が継続する箇所が点在しており、早期避難、早期復旧に向けた取組や、食料や飲料水などの家庭内備蓄の促進が必要です。

■地震動と津波浸水による被害の軽減に向けた取組

- ・沿岸部の住宅が密集している地域では、狭あいな道路が多いことから、地震の揺れや液状化による沿道の建物倒壊等により避難経路の途絶や、延焼火災による被害の拡大が懸念されており、被害の軽減に向けた取組が必要です。
- ・沿岸部の地域の一部で、最大クラスの地震による津波の浸水想定において、2.0mを超える津波浸水が想定されるとともに、特定避難困難地域に位置している地域があり、建物の被害や人的被害の軽減に向けた津波対策施設の整備に加えて、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などのソフト対策による自助・共助の取組が必要です。

■高齢者等に配慮した避難計画の検討に向けた取組

- ・沿岸部の市街地は、市内の中でも高齢化率が高いことから、高齢者等に配慮した避難計画の検討に向けた取組が必要です。

(3) 地域固有の課題

■洪水による浸水被害の軽減に向けた取組【東益津地域・大井川西地域】

- ・浜当目地区、岡当目地区周辺や、相川地区の1級河川大井川沿いの一部では、想定最大規模（1,000年に1回程度（1年間では0.1%以下）の発生頻度）の降雨による洪水浸水の想定において、高さ3.0mを超える浸水が想定されており、建物や人的被害の軽減に向けた河川整備に加えて、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などのソフト対策による自助・共助の取組や、より安全な地域への居住の誘導などの取組が必要です。
- ・国道150号（東益津地域）で過去に道路冠水が発生しており、交通機能の停止や冠水被害の軽減に向けた取組が必要です。
- ・県道静岡焼津線は、時間雨量が100mmを超えると通行止めとなる区間があり、小浜（元小浜）地区と市街地を結ぶ交通アクセスが困難となり、著しく利便性が低下するため、人の移動や物資の流通等の確保に向けた取組が必要です。

■土砂災害による被害の軽減に向けた取組【東益津地域】

- ・高草山を中心とした山間の地区では土砂災害の発生による、建物や人的被害の軽減に向けた対策施設の整備に加えて、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などのソフト対策による自助・共助の取組や、より安全な地域への居住の誘導などの取組が必要です。
- ・花沢、小浜（元小浜）地区では、土砂災害による道路の寸断により、地区の分裂・孤立が懸念されます。被災後を想定した事前準備や、発災時のライフラインの早期復旧、人の移動、物資の流通等の確保に向けた取組が必要です。

■焼津インターチェンジ周辺の洪水による浸水被害の軽減に向けた取組【大村地域】

- ・八楠地区周辺では、想定最大規模（1,000年に1回程度（1年間では0.1%以下）の発生頻度）の降雨による洪水浸水の想定において、3.0mを超える浸水が想定されています。建物や人的被害の軽減に向けた河川整備に加えて、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などによる自助・共助の取組が必要です。
- ・焼津ICの取付け道路（県道焼津森線）や、国道150号の道路冠水により交通機能が停止する恐れがあり、道路冠水の抑制に向けた取組が必要です。

■家屋倒壊等氾濫想定区域内の地域における被害の軽減に向けた取組

【大井川・瀬戸川・朝比奈川・木屋川・栃山川沿いの地域】

- ・想定最大規模（1,000年に1回程度（1年間では0.1%以下）の発生頻度）の降雨により想定されている、家屋倒壊等氾濫想定区域に立地する建物においては、河川の氾濫による激しい流れや、堤防の侵食による建物や人的被害の軽減に向けた、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などのソフト対策による自助・共助の取組や、より安全な地域への居住の誘導などの取組が必要です。

■洪水、高潮、津波浸水想定区域に集積する漁業関連施設や工業施設の被害の軽減に向けた取組

【焼津地域、大井川南地域】

- ・想定最大規模（1,000年に1回程度（1年間では0.1%以下）の発生頻度）の降雨による洪水浸水の想定では、大井川港の西側の一部で3.0mを超える洪水浸水と、想定最大規模（最高潮位T.P.+4.7m、最大波高15.7m）の高潮浸水の想定では、焼津漁港の一部や岸壁周辺で3.0mを超える浸水が想定されています。また、焼津漁港、大井川港内では、最大クラスの地震による津波の浸水想定で、2.0mを超える津波浸水が想定されており、港湾施設や主要産業である漁業関連施設への被害の発生が懸念され、港湾・河川等における津波対策施設の整備に加えて、各事業所の事業継続計画による発災後のサプライチェーン*の維持・早期回復に向けた取組が必要です。

■地震火災による被害の軽減に向けた取組

【焼津地域、小川地域、港地域、大井川南地域の沿岸部】

- ・木造建物の占める割合が約65%であり、地震発生に伴う火災による人的被害、建物倒壊、避難経路の途絶等の被害の軽減に向けた、避難経路や緊急輸送路の確保に加えて、災害情報の共有による防災意識の向上や避難体制、避難行動の強化などの人命を守るための自助・共助の取組が必要です。